



沖縄労働局発表  
平成30年3月2日(金)

担	沖縄労働局	職業安定部
部	長	村上優作
当	職業安定課長	比嘉均
電	話	098-868-1655

## 「労働市場の動き」平成30年1月

1月の有効求人倍率は1.17倍で、前月より0.01ポイント上昇  
～有効求人倍率は16か月連続の1倍台～

1 有効求人倍率(季調値)は1.17倍で、前月より0.01ポイント上昇  
新規求人倍率(季調値)は1.88倍で、前月より0.26ポイント上昇

- 月間有効求人数(季調値)は29,191人で、前月比2.7%減少。
- 月間有効求職者数(季調値)は25,010人で、前月比2.9%減少。

2 新規求人数(原数値)は12,397人で、前年同月比7.3%(843人)増と  
2か月ぶりの増加

- 求人数が増加した産業  
運輸業・郵便業(47.4%増)、生活関連サービス業、娯楽業(31.2%増)、医療・福祉(15.2%増)  
卸売業・小売業(12.6%増)、宿泊業・飲食サービス業(10.8%増)、情報通信業(7.6%増)
- 求人数が減少した産業  
サービス業(20.6%減)

3 新規求職申込件数(原数値)は6,499件で、前年同月比3.4%(228件)減と  
3か月連続の減少

4 就職件数は1,496件で、前年同月比2.8%(41件)増となった。

※ 月別の数値は季節調整値(平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂)

平成29年12月の有効求人倍率は1.15倍→1.16倍、新規求人倍率は1.53倍→1.62倍となっている。

参考

沖縄県の完全失業率(原数値)は3.2%で、前年同月より0.1ポイント低下(改善)

# 1 有効求人倍率・新規求人倍率の動き

(1) 有効求人倍率(季調値)は1.17倍となり、前月比0.01ポイント上昇となった。

- ① 月間有効求人数(季調値)は29,191人で、前月比2.7%(825人)減となった。
- ② 月間有効求職者数(季調値)は25,010人で、前月比2.9%(756人)減となった。
- ③ 正社員の有効求人倍率(原数値)は0.55倍と前年同月差0.11ポイント上昇した。

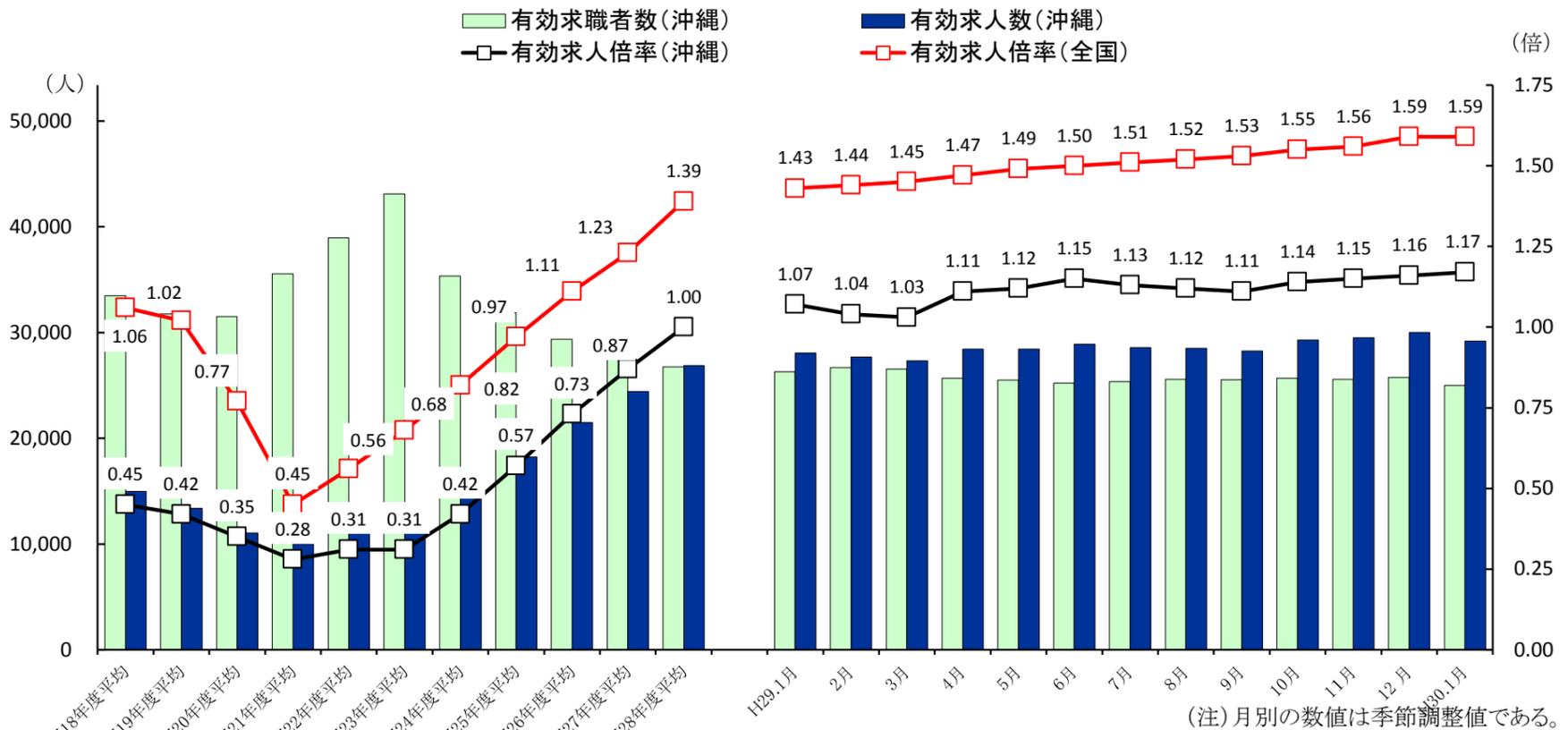
(2) 新規求人倍率(季調値)は1.88倍となり、前月より0.26ポイント上昇した。

- ① 新規求人数(季調値)は10,941人で、前月比17.2%(1,602人)増となった。
- ② 新規求職申込件数(季調値)は5,830件で、前月比1.2%(70件)増となった。

新規・有効求人倍率 (新規学卒を除き、パートタイムを含む)

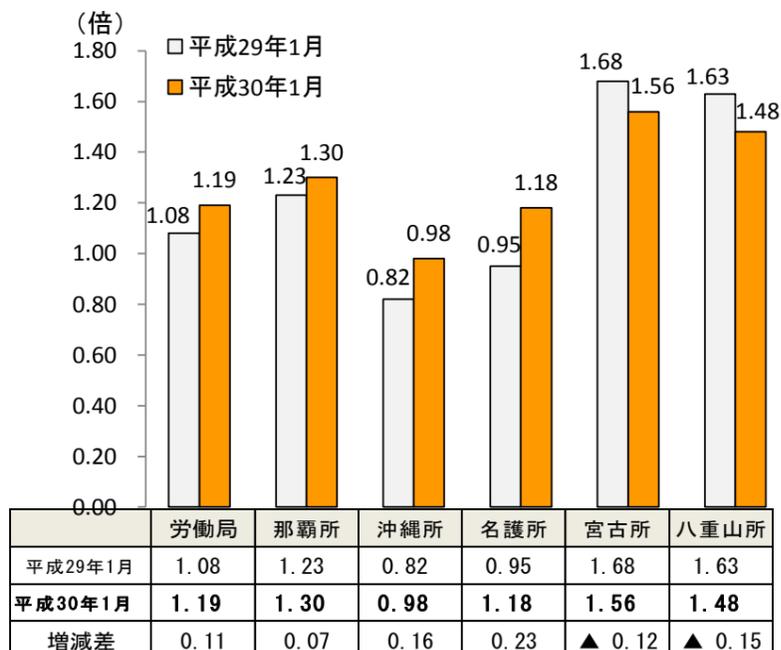
	有効求人倍率(季節調整値)		新規求人倍率(季節調整値)		正社員有効求人倍率(原数値)	
	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国
29年1月	1.07	1.43	1.69	2.14	0.44	0.99
29年12月	1.16	1.59	1.62	2.38	0.55	1.15
<b>30年1月</b>	<b>1.17</b>	<b>1.59</b>	<b>1.88</b>	<b>2.34</b>	<b>0.55</b>	<b>1.14</b>

求人、求職及び有効求人倍率の推移



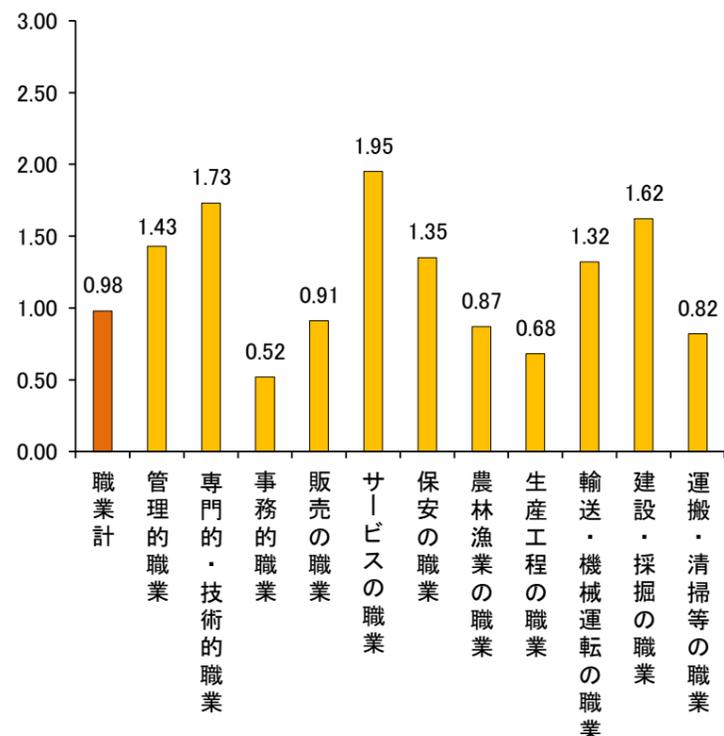
(注) 月別の数値は季節調整値である。

安定所別有効求人倍率



(注) 数値は原数値である。

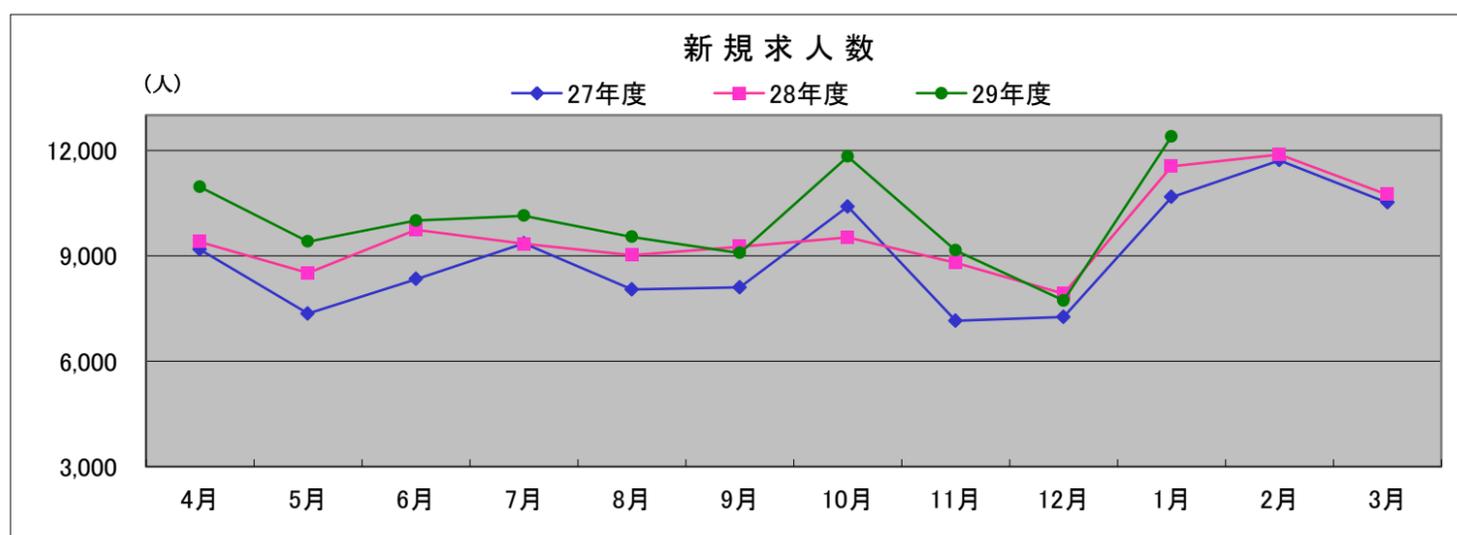
職業別有効求人倍率(常用)



(注) 数値は原数値である。

## 2. 求人の動き

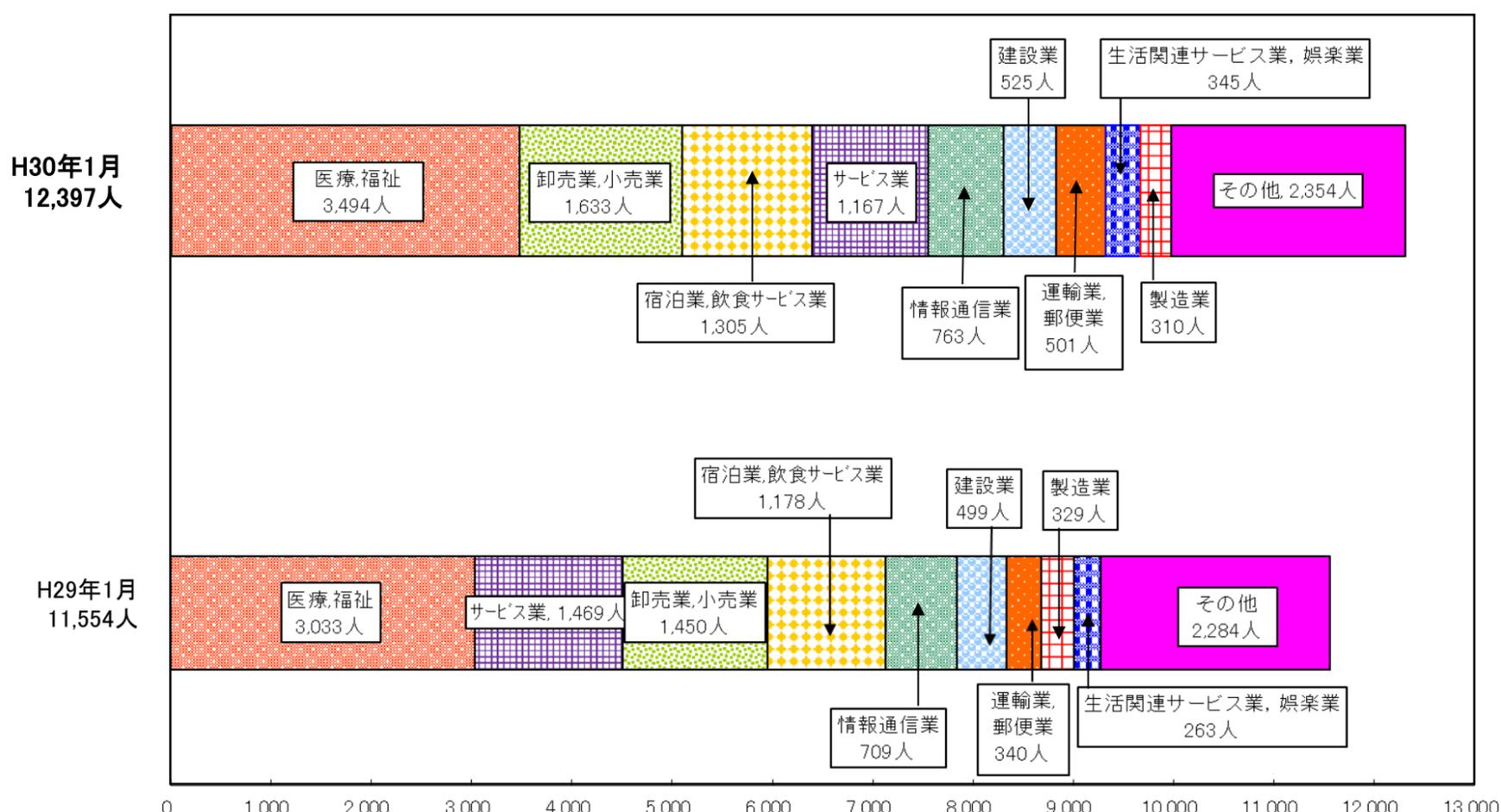
- (1) 県内新規求人数(原数値)は12,397人で、前年同月比7.3%(843人)増と2か月ぶりの増加となった。  
 そのうち常用は9,630人で9.8%(859人)増となった。  
 これを主要産業別に前年同月比で見ると、運輸業・郵便業が501人で前年同月比47.4%(161人)増、生活関連サービス業・娯楽業が345人で前年同月比31.2%(82人)増、医療・福祉が3,494人で前年同月比15.2%(461人)増、卸売業・小売業が1,633人で前年同月比12.6%(183人)増、宿泊業・飲食サービス業が1,305人で前年同月比10.8%(127人)増、情報通信業が763人で前年同月比7.6%(54人)増となったが、サービス業が1,167人で前年同月比20.6%(302人)減となった。  
 正社員新規求人数は3,506人と前年同月比27.4%(755人)増、新規求人数に占める正社員求人の割合は28.3%で前年同月差4.5ポイント上昇した。
- (2) 月間有効求人数(原数値)は28,152人で、前年同月比5.4%(1,430人)増と96か月連続の増加となった。  
 そのうち常用は22,960人で、前年同月比7.8%(1,665人)増となった。
- (3) パートタイム求人について、新規求人数(原数値)は5,152人で、前年同月比3.6%(179人)増となり、月間有効求人数は10,463人で、前年同月比3.3%(337人)増となった。



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
27年度	9,180人	7,355人	8,335人	9,353人	8,041人	8,101人	10,399人	7,149人	7,256人	10,666人	11,715人	10,518人
28年度	9,393人	8,510人	9,747人	9,341人	9,016人	9,264人	9,524人	8,806人	7,924人	11,554人	11,885人	10,741人
29年度	10,957人	9,408人	10,002人	10,141人	9,537人	9,080人	11,828人	9,150人	7,728人	12,397人		

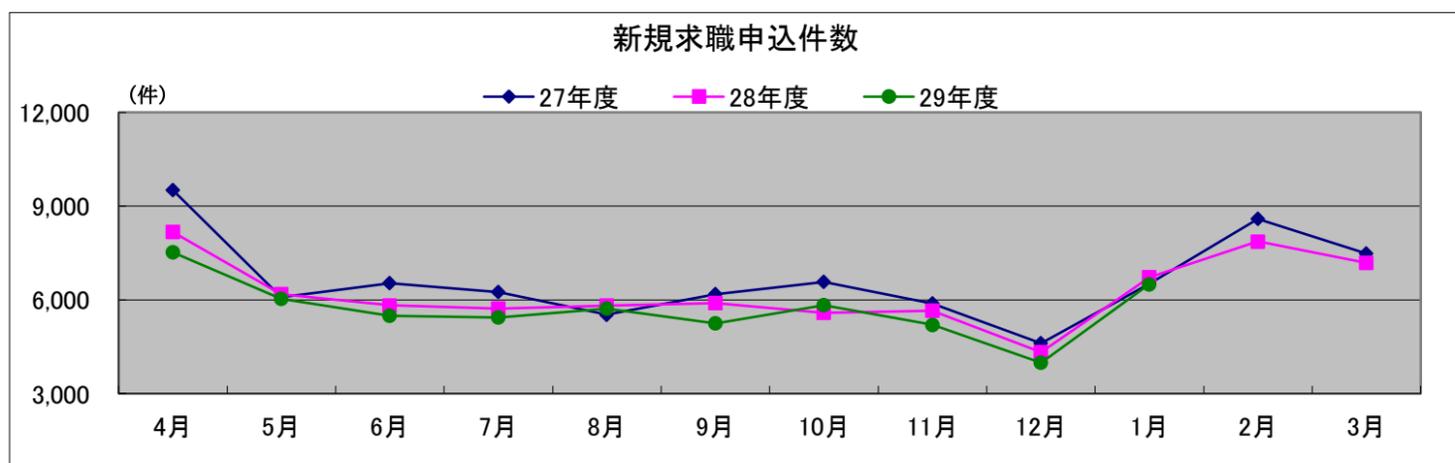
新規学卒を除き、パートを含む。(原数値)

### 主な産業の新規求人の動向



### 3. 求職の動き

- (1) 新規求職申込件数(原数値)は6,499件で、前年同月比3.4%(228件)減と3か月連続の減少となった。  
そのうち常用は6,479件で、前年同月比3.3%(224件)減と3か月連続の減少となった。  
また、臨時・季節は20件で、前年同月比16.7%(4件)減となった。
- (2) 月間有効求職者数(原数値)は23,592人で、前年同月比4.2%(1,047人)減と74か月連続の減少となった。  
そのうち常用は23,502人で、前年同月比4.3%(1,051人)減と22か月連続の減少となった。  
また、臨時・季節を希望する求職者は90人で、前年同月比4.7%(4人)増となった。
- (3) 雇用保険受給者実人員は4,541人で、前年同月比4.2%(199人)減となった。



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
27年度	9,519件	6,089件	6,529件	6,248件	5,523件	6,184件	6,570件	5,882件	4,608件	6,518件	8,597件	7,475件
28年度	8,178件	6,179件	5,822件	5,723件	5,816件	5,891件	5,581件	5,654件	4,322件	6,727件	7,867件	7,180件
29年度	7,527件	6,030件	5,485件	5,438件	5,721件	5,242件	5,832件	5,198件	3,990件	6,499件		

新規学卒を除き、パートを含む。(原数値)

#### 新規求職者申込件数(常用)の状況について

(単位: 件, %)

	新規求職申込件数 (常用) 合計	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者		うち事業主都合		うち自己都合		無業者	
			前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比				
H29年1月	6,703	3.2	2,132	18.2	4,034	▲ 3.3	1,129	▲ 9.8	2,717	▲ 0.2	537	2.9
H29年12月	3,972	▲ 7.7	1,010	▲ 16.7	2,537	▲ 5.2	662	▲ 16.1	1,772	0.0	425	2.2
H30年1月	6,479	▲ 3.3	2,061	▲ 3.3	3,880	▲ 3.8	1,069	▲ 5.3	2,631	▲ 3.2	538	0.2

新規学卒を除き、パートを含む。(原数値)

### 4. 就職の動き

- (1) 就職件数は1,496件で、前年同月比2.8%(41件)増と2か月ぶりの増加となった。
- (2) 県内就職は1,364件(構成比91.2%)で、前年同月比2.9%(39件)増と4か月連続の増加となった。
- (3) 県外就職は132件(構成比8.8%)で、前年同月比1.5%(2件)増と4か月ぶりの増加となった。
- (4) 新規求職申込件数における就職率は23.0%となり、前年同月を1.4ポイント上回った。  
月間有効求職者数における就職率は6.3%となり、前年同月を0.4ポイント上回った。

#### ※ ハローワークにおけるマッチング結果(平成30年1月分)

	沖縄局		那覇所	沖縄所	名護所	宮古所	八重山所
	目標	実績					
就職件数(常用)	1,125	1,262	575	428	111	92	56
充足件数(常用)	1,052	1,183	590	360	98	80	55
雇用保険受給者の早期再就職件数(12月分)	558	604	328	185	39	27	24

※1 雇用保険受給者の早期再就職件数については、集計が対象月の2か月後となるため1月分の実績発表は3月末となる。

※2 就職件数…ハローワークの紹介による就職件数  
充足件数…ハローワークで受理した求人の充足件数  
雇用保険受給者の早期再就職件数  
…雇用保険受給者のうち、給付残日数を3分の2以上残して再就職した者の数

※早期再就職件数の沖縄局分は船員保険を含む為、各所の合計と一致しない場合がある。

## 季節調整値の改訂について

平成 29 年 12 月以前の数値は、新しい季節指数により改訂されました。

これにより、平成 29 年の新規求人倍率及び有効求人倍率は以下のとおりに改訂されます。

沖縄労働局	新規求人倍率		有効求人倍率	
	改訂前	改訂後	改訂前	改訂後
29年1月	1.76	1.69	1.08	1.07
2月	1.40	1.50	1.02	1.04
3月	1.45	1.58	1.01	1.03
4月	1.85	1.78	1.12	1.11
5月	1.73	1.70	1.13	1.12
6月	1.71	1.70	1.18	1.15
7月	1.75	1.71	1.15	1.13
8月	1.57	1.59	1.11	1.12
9月	1.50	1.60	1.08	1.11
10月	2.06	1.88	1.14	1.14
11月	1.80	1.73	1.14	1.15
12月	1.53	1.62	1.15	1.16

### ○ 季節調整とは

月次統計により 1 年前の同じ月を単純に比較する場合は、主に「原数値」が使用されますが、前月、前々月など、最近の雇用失業情勢、景気変動を見る上では「原数値」から季節的変動を取り除いた「季節調整値」を使用します。

### ○ 季節調整を行う理由

季節調整を行う理由としては、月によって稼働日数が少なかったり、年末年始や年度末、繁忙期や閑散期、採用活動、求職活動の活発な時期など、社会習慣、制度等の影響により、それぞれの月には変動の癖（季節的要因）が含まれており、このままでは、前月の数値と単純に比較することができないことから、これら月の季節的要因を除去したうえで、単純比較ができるようにしようとするものです。

### ○ 季節調整値の算出方法

季節的要因を除去したことを推計した値であり、次の計算方法で算出します。

$$\text{「原数値」} \div \text{「季節指数」} \times 100$$

※職業安定業務統計で使用する季節調整法 → 「センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)」

### ○ 季節調整替えについて

これまで公表してきた平成 29 年 1 月から 12 月までの数値は、平成 29 年当初の暫定的季節指数に基づき計算されたものであり、その年の全月の数値が確定した段階で、遡って季節調整指数の見直しを行います。

遡って見直された季節指数に基づき、平成 29 年の各数値の再計算を行い、それぞれの確定値を算出します。

「季節調整替え」とは、すでに公表されている暫定的数値を、再計算により算出された確定値へ改訂することをいい、職業安定業務統計では、毎年「1 月分」の公表時に行っています。